

令和元年度

計 算 書 類

平成31年 4月 1日
令和 2年 3月31日

法人名 きゆな会

法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収 入				
		保育事業収入	60,811,500	60,328,250	483,250
		受取利息配当金収入	3,462	309	3,153
		その他の収入	1,501,032	1,132,532	368,500
		事業活動収入計(1)	62,315,994	61,461,091	854,903
		支 出			
		人件費支出	57,922,145	57,198,091	724,054
		事業費支出	11,330,000	10,847,049	482,951
		事務費支出	4,090,500	3,926,909	163,591
		支払利息支出	222,000	211,007	10,993
	事業活動支出計(2)	73,564,645	72,183,056	1,381,589	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,248,651	△10,721,965	△526,686	
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等補助金収入	162,731,000	162,731,000	0
		設備資金借入金収入	89,000,000	71,100,000	17,900,000
		施設整備等収入計(4)	251,731,000	233,831,000	17,900,000
	支 出				
	固定資産取得支出	240,300,000	240,272,468	27,532	
	施設整備等支出計(5)	240,300,000	240,272,468	27,532	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	11,431,000	△6,441,468	17,872,468	
その他の活動による収支	収 入				
		その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支 出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	644,849	—	644,849	
	0	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△462,500	△17,163,433	16,700,933	
	前期末支払資金残高(12)	462,500	6,327,578	△5,865,078	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	△10,835,855	10,835,855	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	60,328,250	62,719,260	△2,391,010
		サービス活動収益計(1)	60,328,250	62,719,260	△2,391,010
	費用	人件費	57,477,997	56,106,848	1,371,149
		事業費	10,895,563	11,622,536	△726,973
		事務費	20,525,347	3,572,771	16,952,576
		減価償却費	901,803	162,061	739,742
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,525,460	0	△1,525,460
		サービス活動費用計(2)	88,275,250	71,464,216	16,811,034
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△27,947,000	△8,744,956	△19,202,044	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	309	416	△107
		その他のサービス活動外収益	1,132,532	1,272,500	△139,968
		サービス活動外収益計(4)	1,132,841	1,272,916	△140,075
	費用	支払利息	211,007	0	211,007
		サービス活動外費用計(5)	211,007	0	211,007
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	921,834	1,272,916	△351,082	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△27,025,166	△7,472,040	△19,553,126	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	162,731,000	27,286,000	135,445,000
		特別収益計(8)	162,731,000	27,286,000	135,445,000
	費用	固定資産売却損・処分損	18,437,517	0	18,437,517
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	△14,260,900	0	△14,260,900
		国庫補助金等特別積立金積立額	162,731,000	27,286,000	135,445,000
	特別費用計(9)	166,907,617	27,286,000	139,621,617	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4,176,617	0	△4,176,617	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△31,201,783	△7,472,040	△23,729,743	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△22,507,180	△21,755,140	△752,040
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△53,708,963	△29,227,180	△24,481,783
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	6,720,000	△6,720,000
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△53,708,963	△22,507,180	△31,201,783

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	97,536,641	62,302,683	35,233,958	流 動 負 債	113,241,093	57,451,796	55,789,297
現 金 預 金	14,086,571	34,194,233	△20,107,662	事 業 未 払 金	705,203	700,382	4,821
事 業 未 収 金	494,270	533,410	△39,140	そ の 他 の 未 払 金	103,461,400	49,533,000	53,928,400
未 収 補 助 金	82,880,500	27,550,200	55,330,300	1年以内返済予定 設備資金借入金	3,112,000	0	3,112,000
前 払 費 用	25,300	24,840	460	未 払 費 用	4,070,130	5,078,543	△1,008,413
仮 払 金	50,000	0	50,000	職 員 預 り 金	135,763	663,180	△527,417
固 定 資 産	319,121,338	114,835,142	204,286,196	賞 与 引 当 金	1,756,597	1,476,691	279,906
基 本 財 産	302,530,450	16,722,984	285,807,466	固 定 負 債	67,988,000	0	67,988,000
土 地	16,722,984	16,722,984	0	設 備 資 金 借 入 金	67,988,000	0	67,988,000
建 物	285,807,466	0	285,807,466	負 債 の 部 合 計	181,229,093	57,451,796	123,777,297
そ の 他 の 固 定 資 産	16,590,888	98,112,158	△81,521,270	純 資 産 の 部			
構 築 物	8,479,737	0	8,479,737	基 本 金	83,341,209	83,341,209	0
器 具 及 び 備 品	893,151	244,674	648,477	基 本 金	83,341,209	83,341,209	0
建 設 仮 勘 定	0	90,649,484	△90,649,484	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	198,616,640	51,672,000	146,944,640
修 繕 積 立 資 産	4,400,000	4,400,000	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	198,616,640	51,672,000	146,944,640
備 品 等 購 入 積 立 資 産	2,780,000	2,780,000	0	そ の 他 の 積 立 金	7,180,000	7,180,000	0
差 入 保 証 金	38,000	38,000	0	修 繕 積 立 金	4,400,000	4,400,000	0
				備 品 等 購 入 積 立 金	2,780,000	2,780,000	0
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	△53,708,963	△22,507,180	△31,201,783
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	△53,708,963	△22,507,180	△31,201,783
				純 資 産 の 部 合 計	△31,201,783	△7,472,040	△23,729,743
資 産 の 部 合 計	416,657,979	177,137,825	239,520,154	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	235,428,886	119,686,029	115,742,857
					416,657,979	177,137,825	239,520,154

計算書類に対する注記

(きゆうな会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの一移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人は社会福祉事業のみを実施している為、省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人の社会福祉事業区分は拠点が1つの為、省略している。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人は公益事業を実施していない為、省略している。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人は収益事業を実施していない為、省略している。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

・きゆな保育園拠点区分(社会福祉事業)

法人本部サービス区分

きゆな保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	16,722,984	0	0	16,722,984
建物	0	286,520,742	713,276	285,807,466
合 計	16,722,984	286,520,742	713,276	302,530,450

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

園舎完成に伴い仮設園舎改修工事及び旧園舎解体に係る国庫補助金等特別積立金14,260,900円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	16,722,984円
建物(基本財産)	285,807,466円
計	302,530,450円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	71,100,000円
計	71,100,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	286,520,742	713,276	285,807,466
構築物	8,527,348	47,611	8,479,737
器具及び備品	3,119,356	2,226,205	893,151
合 計	298,167,446	2,987,092	295,180,354

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容
該当なし

1 3. 重要な偶発債務
該当なし

1 4. 重要な後発事象
該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
平成29年度より園舎の増改築を行い、令和2年3月に完成引渡を受けている。